

平成 20 年度

決算報告書

第 5 期

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

平成20年度 決算報告書

国立大学法人 名古屋大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入	87,206	94,370	7,164	
運営費交付金	35,905	35,985	80	(注1)
施設整備費補助金	4,272	4,255	△17	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	408	1,791	1,383	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	89	89	0	
自己収入	29,403	34,207	4,804	
授業料、入学金及び検定料収入	9,285	9,197	△88	(注4)
附属病院収入	19,796	24,277	4,481	(注5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	322	733	411	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,360	12,150	2,790	(注7)
引当金取崩	34	40	6	(注8)
長期借入金収入	6,226	5,842	△384	(注9)
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	11	11	(注10)
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	1,509	0	△1,509	(注11)
計	87,206	94,370	7,164	
支出	87,206	92,912	5,706	
業務費	58,048	59,448	1,400	
教育研究経費	37,749	34,679	△3,070	(注12)
診療経費	20,299	24,769	4,470	(注13)
一般管理費	3,789	5,285	1,496	(注14)
施設整備費	10,587	10,186	△401	(注15)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	408	1,791	1,383	(注16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,360	11,232	1,872	(注17)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	5,014	4,970	△44	(注18)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	87,206	92,912	5,706	
収入 - 支出	0	1,458	1,458	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前年度繰越予定事業に係る執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が80百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、看護師宿舎整備事業の一部計画変更による減額及び翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が17百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算の段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,383百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、主に学生在籍者見込数の減や入学志願者見込数の減により、予算額に比して88百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、継続的な患者数及び手術件数の増に伴う単価増による増収のほか、一部の診療科において10対1看護体制の実施及び平均在院日数の短縮等により、予算額に比して決算額が4,481百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、機器等使用料及び著作権及特許権収入などの増収により、予算額に比して決算額が411百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等及び寄附金の受入れ増等により、予算額に比して決算額が2,790百万円多額となっています。なお、前期からの繰越額は181百万円となっています。
- (注8) 引当金取崩については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が6百万円多額となっています。
- (注9) 長期借入金収入については、看護師宿舎整備事業の一部計画変更による減額及び翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が384百万円少額となっています。
- (注10) 承継剰余金については、予算の段階では予定していなかった国からの承継剰余金の使用により、予算額に比して決算額が11百万円多額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が1,509百万円少額となっています。
- (注12) 教育研究経費については、退職者の減及び雇用計画の見直し等による人件費の減、経費節減のほか非常勤職員の寄附金・補助金財源への変更などにより、予算額に比して決算額が3,070百万円少額となっています。
- (注13) 診療経費については、患者数等の増に伴う診療費用の増により、予算額に比して決算額が4,470百万円多額となっています。
- (注14) 一般管理費については、事務局建物改修等により、予算額に比して決算額が1,496百万円多額となっています。
- (注15) 施設整備費については、看護師宿舎整備事業の一部計画変更による減額及び翌年度繰越により、予算額に比して決算額が401百万円少額となっています。
- (注16) 補助金等については、予算の段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,383百万円多額となっています。
- (注17) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等及び寄附金の受入れ増等により、予算額に比して決算額が1,872百万円多額となっています。なお、翌期への繰越額は918百万円となっています。
- (注18) 長期借入金償還金については、看護師宿舎整備事業の一部計画変更による借入額の減額及び翌年度繰越による借入時期の遅れにより、予算額に比して決算額が44百万円少額となっています。